

O・ゴスワミ著

『産業・貿易・農村社会』

——1900～47年における東部インド
のジュート経済——』Omkar Goswami, *Industry, Trade, and Peasant Society: The Jute Economy of Eastern India, 1900-1947*. Delhi: Oxford University Press, 1991, xxi+283pp.

河 合 明 宣

I

綿花と並んで麻は重要な繊維原料であった。一推計によると1830年前後では綿花は繊維原料中22%を占め第3位にすぎなかった。第1位は43%の亜麻で33%の羊毛がこれに次ぐ。しかし1920年代後半には工場制綿工業の発展を如実に反映し、綿花が全繊維原料の56%を占めるに至った。この100年間における亜麻のシェアの激減と羊毛の減少は、綿花の急上昇とジュート（黄麻）、大麻の増加によって埋め合わせられた。ジュート（16%）と大麻の合計21%は、1830年代の綿花のシェアに匹敵する^(注1)。この亜麻からジュートおよび大麻への麻原料需要構成の変化を伴った製麻工業の発展は、衣料用から一次産品貿易用の梱包袋という製品の変遷を反映している。この変化は世界市場において発展途上諸地域が新たなさまざまな形での商業的農業に巻き込まれたことによって引き起こされた。同時に繊維産業が中心国イギリスから他の発展途上諸国へと波及していく過程であった。

本書が対象とする1900～47年は繊維産業において繊維原料および生産地の交替がみられたダイナミックな時代である。1854～56年のクリミア戦争によってロシアからの亜麻の供給が途絶えたことにより、代替物としてイギリス領インド・ベンガル地方のジュートが注目された。これが同地方におけるジュ

ート栽培の爆発的拡大ひいてはジュート産業発展の要因となった。1855年に河川交通の要の地フーグリイ河岸にイギリス資本による最初のジュート工場が建設され、以後工場の数が増えていった。19世紀の末までには、インドのジュート産業はスコットランドのダンディと競争し、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ市場においてトウモロコシ袋、ふすま袋、羊毛袋、小麦袋、麻袋（ガニー）の大半のシェアを奪った。20世紀初頭にはインド工場制工業部門では綿工業と肩を並べ、最大の外貨獲得産業となった。高温多湿な気候・栽培環境および安価で豊富な労働力を供給しうる小農民経営などの諸条件によってベンガル産ジュートは、価格において他の追従を許さなかった。世界市場で取引されたジュートの全ては、インド東部のベンガル地方で栽培されたといえる。こうして工場労働者、400万世帯を超える農民、農村で集荷する仲買人、地方集散市場やカルカッタで営業するマルワリ (Marwari) 商人に至る膨大な人口の直接の生活基盤としての「ジュート経済」構造が形成された。

しかし1929年に始まる世界大恐慌期にジュート価格は暴落した。庭先相場は長期にわたって回復せず小農民経営の解体をくい止められず、地代徴収はきわめて困難となった。こうした中で地代不払いの動きと民族自治要求が結びつき、窮乏下の農村はますます不安定化してしまった。州政府はこの変動期に統治体制の立て直しを図るため、ジョトダール (jotedar) と呼ばれる農村富裕層に依拠した小農民経営の改善と農村の復興とを推し進めた。「ジュート経済」は、恐慌期に解体し、新たな農業構造が生まれてくる背景を作った。イギリスからの権力委譲後の新政权を支える農村社会の構造がこの期に形成されることになる。以上が本書で扱う時期におけるジュート産業の位置づけである。

II

本書のテーマは、資本主義的工業化が発展途上地域へ波及する時期におけるジュート産業に焦点をあて、ベンガル農業の商業化による農村社会の構造変

化と民族資本の生成を分析し、独立後の階級関係の性格規定を行なうことにある。イギリス支配下での農村社会の性格規定というテーマは、ケーララ州と西ベンガル州に共産党政権が誕生したことを背景に現状分析の重要課題として多くの研究を生み出した。1982年に提出されたオックスフォード大学の学位論文を骨格とする本書は、ロイ夫妻(R. K. Ray and Ratnalekha Ray)に代表される従属論の影響を受けた70年代の研究^(註2)を批判した注目すべき研究である。これは、従来の研究は前近代性を温存せしめた帝国主義支配の不当性を強調してきたが、世界経済におけるインド資本主義と階級構造の分析を課題とする若いインド人学者によるインド史研究が成長したことを示している。インド経済は新しい局面に立ち入り、それに照応した経済史研究が生まれたといえる。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 序
- 第2章 ジュート経済の構造
- 第3章 19世紀の状況の連続、1900/1901年から13/14年まで
- 第4章 最初のショック、1914～18年
- 第5章 ブーム期の緊張、1919～29年
- 第6章 大恐慌、1930/31年から38/39年まで
- 第7章 利潤と飢饉
- 第8章 技術と政府
- 第9章 結論

第1章では、インド亜大陸において重要な産業となり、ベンガル経済を世界市場に結合させる契機となったジュート産業の発展史を1854年のクリミア戦争から1900年までの期間で概観し、本書の明らかにすべき課題として次の4点を提示している。(1)世界市場での一次産品貿易の変動がいかにかジュート袋と布の需要を規定したのか。(2)(1)がジュート工業部門およびカルカッタのさまざまな企業家にいかなるインパクトを与えたか。(3)ジュート工場による仲買人およびジュート作農民支配の実態。(4)上記の変化によって農村経済すなわち土地所有規模、農村金融、負債、地主小作関係などに何がもたらされたのか。

第2章では、一次産品の梱包用袋の原料繊維という特殊な用途を持ち、その大半が輸出される繊維作物の販売代金によって農家経済が再生産される「ジュート経済」の形成および特徴が扱われる。耕作者からカルカッタの工場および輸出業者に集荷される過程に複雑な流通網ができ上がっていった。それと連動して農村金融、仲買人の緊密なネットワークが形成された。農村金融は3類型化される。(1)マハジャン(mahajan)。土地に関心を持たない伝統的農村金融業者で現金を貸し出す。(2)ジョトダール。村に住む富裕な農民で自作地主的経営を基盤とする階層である。主として村内の零細農と現物小作料での地主小作関係にあり、多くの場合生産費・生活費を貸し出している。小作農は高率小作料および債務関係を通して従属的關係に置かれる。(3)仲買人。仲買人がジュートを確保するために行なう前貸し金融。20世紀初頭では(2)と(3)のタイプはきわめて少なかった。この(2)のタイプは第1次世界大戦前のブーム期に登場し、恐慌期には土地集積を行ない強力となった。世界経済の変動はジュート価格の変動として小農民の経営を左右する。恐慌期以前ではジュート価格は長期的上昇局面にあり、農民の負債が累積することはなかった。農村社会構造の変容を農家経済の再生産を支えた農村金融の構造変化を通して捉える視点が提示される。

第3～7章では、時期区分に従って「ジュート経済」構造の変容と解体が辿られる。

第3章では、19世紀後半に確立した「ジュート経済」のブーム期での拡大が扱われる。トルコの綿花袋、チリの硝石袋、ジャワの砂糖袋などのヨーロッパ以外の地域でのジュート製品需要の増大に刺激されて新規参入した工場によって、生産能力は著しく拡大した。このブームはジュート仲買業、とりわけマルワリ企業の発展を促した。1908年カルカッタ荷造業連合会の会員中マルワリ企業は95、全体の56%を占めるに至った。この中から1920年代にジュート工場を設立する企業グループが現われた。

第4章。第1次世界大戦による最初の後退局面において、農家経済の再生産を支える農村金融の再編が進んだ。ジュート製品に対する需要は低迷状態で

あった。しかしジュート作付け面積は減少せず、生産過剰下でジュート価格は低く抑えられ債務返済不能に陥る農家が現われた。従来のタイプ(1)のマハジャン金融の貸し借しみから、タイプ(3)の仲買人やタイプ(2)のジョトダール金融への依存度が高まった。

第5章では、マルワリ企業グループのジュート産業への進出とその影響力の拡大が描かれている。1922年にマルワリ商業資本家ビルラ (G. D. Birla) とフクムチャンド (S. Hukumchand) がジュート工場の操業を開始した。特筆すべきは、この時期に取締役を送り込むなどして他工場の経営に影響力を強めたことである。1930年末までにはマルワリは、ヨーロッパ経営代理会社が経営するジュート工場の59%に取締役のポストを獲得していた。一方農家経済の側面ではジュート作付け面積が拡大したが、1921～23年の価格下落によって多くの農家は家計費の現金支出部分を圧縮できず、ジョトダール金融やマルワリ前貸商への依存度を高めた。工場経営と農家経済に対するマルワリの掌握が進む。

第6章では、本書の中心テーマである1930年代の2つの変化、すなわち(1)マルワリのジュート産業掌握と、(2)農村社会構造におけるジョトダール（在村地主）・刈分小作関係の確立が扱われる。世界恐慌時のジュート暴落は、(イ)一次産品の貿易量が減り梱包用ジュート袋の需要が減ったこと、(ロ)ジュート製品の輸入国が関税障壁を設定し紙や他の繊維による代替品の自国内生産を始めたこと、(ハ)袋を使用しない穀物の運搬方法を導入したこと、などによって引き起こされた。価格ベースで1930年度生産額は前年比52%の減少となった。企業利益減による低配当の状況下でマルワリは小株主の株を買い占め、イギリスの経営代理会社に対する影響力を強めた。イギリスの経営代理会社は配当を高くし買い占め防止に努めたが剰余金を枯渇させるだけであった。インド・ジュート工業連合会 (IJMA) はカルテル型生産調整を行なったが、非メンバーの「ただ乗り」によって失敗し構造的生産過剰に陥った。

他方、農家経済においては庭先相場は、未組織の農家とカルテル協定下の IJMA という市場構造下で極度に低く押し下げられた。70%近い庭先相場の下

落によって3%ほどの平均的規模の経営は再生産できなくなった。負債によって小規模な農家が土地所有権を失い小作人化するケースが増加した。これは第4章で指摘された農村金融構造の変化を伴うものであった。従来のマハジャン金融にかわりマルワリ仲買人の前貸と、特にジョトダールによる金融が急速に拡大した。1935年負債農民法はマハジャン金融の活動を制限し、とりわけジョトダールの金融活動の道を開くものであった。この在村地主層が1937年に成立する全インド・ムスリム連盟の州政権を農村で支える中枢部となっていくのである。

第7章。1940年代には30年代に現われた再編方向が確定する。第2次世界大戦勃発による土囊用ジュート袋の需要が大量に生じ、「ジュート経済」は回復に向かった。1942～45年のこの好況を背景に、85のジュート工場中25の所有と経営をとともに掌握するというマルワリ企業グループの大躍進がみられた。流通面ではジュート製品輸出量の4分の3までがマルワリの手握られた。1943年ベンガル飢饉によって農家経済の解体がさらに進行し、東ベンガルでは比較的均質な農民層が両極に分解し、ジョトダール・刈分小作関係が確立していくのである。この点でベンガルの他地域と比べて東ベンガルにおける農村構造の変化は急激であった^(註3)。

第8章は、ベンガル・ジュート産業史を特徴づける技術進歩の欠如と植民地政府の産業政策を扱う。20世紀に入ってジュート輸出に占める製品比率が上昇し続けたにもかかわらず、19世紀末のプラントと陳腐化した技術が用いられた。技術停滞の要因としては、次のものがあげられよう。(1)同一工場で紡績と紡織がワンセットとなっているため、生産性の向上には多数の工程全ての設備が更新されなければならないこと。(2)世界市場での需要が拡大する中で経営の長期的視点が欠如し、短期的利潤追求に走ったこと。商業的利潤を含めたあらゆる機会での利潤を追求するマルワリと植民地の独立に不安を抱くヨーロッパ資本は、いずれも長期的な生産性向上の視点を欠いた。しかし最大の要因は、(3)生産性向上による価格競争をせず、原料費が50%、労賃が20～25%を占める生産費を容易にカットしえた条件が存在し

たことであった。ジュート産業政策における農民および仲買人の犠牲のうえでの工場の利益保護が、技術のこの停滞構造を支えた。

農業・農民政策についての要点は、政策が新しい地主層、すなわちジョトダール層の登場を促すものであったことである。1935年負債農民法と1938年借地権法改正が州政府内にジョトダール層のロビイーが確立したメルクマールをなす。工業部門におけるマルワリ資本と農村におけるジョトダールは、独立後に委譲されるべき権力内に重要な地位を確保した。第9章は全体の要約となっている。

III

本書によって明らかにされた重要な点は次の2つである。第1点は、マルワリ企業グループによるジュート産業掌握は1930～40年代に進展した点である。この過程が農村での集荷からカルカッタの輸出市場に至るまでの流通の支配を基礎として製造部門へと進んだ点、工場所有のみならず取締役のポストを通しての経営参加によってマルワリの支配が広範に進展していた実態が、新発掘の経営資料に基づいて実証された。バグチィ(A. K. Bagchi)に代表されるイギリス支配によるインドの脱工業化論^(注4)に対する批判は説得力に富む。第2点は、民族資本の成長をジュート作の農家経済の動向と関連させて把握した点である。この点は独立後の階級関係の分析においてロイ夫妻の研究に代表される従属論的見解、すなわち植民地支配による前近代的関係の温存説(ジョトダール連続説)に対する反論をなす。ジュート産業は外国に支配された資本主義の飛び地であり、ムガル期以来の在支配者によって前近代的農村社会が温存された。飛び地のイギリス資本とその補完関係に立つこの前近代的地主支配の並存こそ植民地支配によって作り出された構造であり、独立後もこの構造を継承しているのである。この見解に対して、著者は断絶説ともいべき1930年代における農村構造の変化を強調する。農村の新しい支配者＝ジョトダールが、買弁資本としてでなく自立したマルワリ産業資本による労働者およびジュート作農

民の収奪の確立と一体となって登場したことを明らかにしたのである。

問題点はこの1930年代断絶説である。これをめぐる論争は決着をみていない。R・K・ロイは書評論文^(注5)において著者の断絶説に反論した。植民地期全体を通して小農民経営が卓越しており恐慌期を境とする農村構造のドラスティックな変化はなかったとして、従来のジョトダール連続説から退かない。中里成章はジョトダールの成長によって土地所有関係が変容し、旧来の大土地所有者(ザミンダール〔zamindar〕)と補完関係に立つジョトダールとの二重構造化した地主制の成立を論証し、連続説を批判する^(注6)。この二重構造化は19世紀後半から進展し、1928年ベンガル借地権法改正を体制的確立の画期とする。農業と非農業部門との関連を重視する著者とジョトダール成立の時期区分で異なっている。

植民地支配を受けたアジア諸国の工業化と農村社会の変容というテーマは、現状分析に対する強い関心と結びついている。インド資本主義の性格規定には、土地改革などの土地所有関係の改造、「緑の革命」による農業生産力の発展による農業構造の変化と関連させた分析が必要である。この点で本書が対象とした時期以降の分析によって1930年代に成立する構造が現状をどう規定しているかが問われる。1930年代をめぐるといっしゅは現状分析と結びついているがゆえに、論争は今後も続くであろう。経済史研究とインド資本主義分析とを結合させた点が本書の最大のメリットである。

(注1) 石谷貴信『麻紡績学』工業図書 1938年 70ページ。

(注2) R. K. Ray and Ratnalekha Ray, "The Dynamics of Continuity in Rural Bengal under the British Imperium: A Study of Quasi-stable Equilibrium in Underdeveloped Societies in a Changing World," *Indian Economic and Social History Review*, vol. 10, no. 2, June 1973, pp. 103-128/Ratnalekha Ray, *Changes in Bengal Agrarian Society, 1760-1850* (Delhi: Manohar, 1979).

(注3) 植民地期ベンガルの地域区分は重要なテーマとなっている。以下に代表的研究をあげる。Saugata Mukherji, "Some Aspect of Commercialisation of

Agriculture in Eastern India, 1891-1938," in *Perspectives in Social Sciences, 2: Three Studies on the Agrarian Structure in Bengal 1850-1947*, ed. Asok Sen et al. (Delhi: Oxford University Press, 1982)/ Partha Chatterjee, *Bengal 1920-1947 Vol. 1: The Land Question* (Calcutta: K P Bagchi & Co., 1984)/ Sugata Bose, *Agrarian Bengal: Economy, Social Structure and Politics, 1919-47* (Cambridge: Cambridge University Press, 1986).

(注4) A. K. Bagchi, *Private Investment in India 1900-1939* (London: Cambridge University Press,

1972; Indian edition, New Delhi: Orient Longman 1975).

(注5) R. K. Ray, "Review Article: The Retreat of the Jotedar?" *Indian Economic and Social History Review*, vol. 25, no. 2, June 1988, pp. 237-247.

(注6) 中里成章「19世紀末20世紀初頭のダッカ地方における土地市場の考察——地主制の展開との関連において——」(『東洋文化研究所紀要』第93冊 1983年11月) 221~227ページ。

(放送大学助教授)